

ま え が き

地震調査研究推進本部（以下、「推進本部」という。）は、平成9年8月、「地震に関する基盤的調査観測計画」を策定した。更に、推進本部では平成16年度を目途に、ある期間内にある地域が強い地震動に見舞われる可能性を確率を用いて予測し、全国を概観した地震動予測地図を作成することとし、地震発生の可能性等についての長期評価を主要な活断層帯や海域において進めてきた。これまでの評価結果の中では、糸魚川―静岡構造線断層帯及び宮城県沖の2地域でとりわけ高い地震発生の可能性が評価され、推進本部は、平成13年8月、「地震に関する基盤的調査観測計画の見直しと重点的な調査観測体制の整備について」を決定し、基盤的調査観測網に加え、活断層に起因する地震や海溝型の地震などの長期評価の結果等により、地震発生の危険度が相対的に高いと判定された地域について重点的に調査観測体制を整備することによって

- ・ 長期的な地震発生時期、地震規模の予測精度の向上
- ・ 強震動の予測精度の向上
- ・ 地殻活動の現状把握の高度化等地震発生前・後の状況把握

を図ることとし、当面、現時点で高い地震発生の可能性が評価された上記2地域についてパイロット的な重点的調査観測体制を整備していくこととした。

以上を踏まえ、文部科学省では、大学、関係行政機関及び関係する研究開発法人と連携して、上記2地域において、平成14年度から3年計画で、パイロット的な重点的調査観測を行うこととした。